



NAGASAKI PREFECTURE

長崎県



(寄稿：長崎県)

「長崎県の近未来像

～NAGASAKI Revolution4.0～」について

100年に1度の
大きな変化が到来！

長崎県は、「まち」の佇まいが大きく変わり、また産業構造にも大きな変化が生じており、まさに100年に1度の大きな変革の時期を迎えています。

本県では、この変化（チェンジ）を「ながさきレボリューション4・0（4度目の都市革命）」と位置づけています。

それでは、本県の主なプロジェクトをご紹介します。



図1 西九州新幹線 かもめ

「まち」が変わる！

まずは、県の重要プロジェクトである西九州新幹線です。（図1）

長崎～武雄温泉間は、既にフル規格で整備が進んでいますが、武雄温泉～新鳥栖の在来線区間は、国がフリーゲージトレインの導入を断念したため、令和4年秋は武雄温泉駅での対面乗換方式により開業し、新幹線からリレー特急に乗り換えて博多までつながります。まずは対面乗換方式による開業となりますが、本県の交流人口拡大をはじめ、地域振興における大きなチャンスであり、多くのお客様をお迎えできるよう受入体制の整備に取り組んでいます。

また、新幹線の沿線では、開業を契機とする新たなまちづくりが進んでおり、まちの景色にも大きな変化が現れています。（図2）長崎市においては、令和2年3月の長崎本線の連続立体交差事業と長崎駅の新駅舎移転を皮切りに、今年11月1日には出島メッセ



写真1 出島メッセ長崎



図2 JR長崎東口駅前広場の完成イメージ



図3 長崎スタジアムシティプロジェクト ※構想段階のため今後デザイン含め変更の可能性があります。
提供: ジャパネットホールディングス



写真3 新JR諫早駅



写真2 長崎港松が枝国際観光船埠頭

長崎が開業(写真1)、長崎駅に直結し、ヒルトン長崎が隣接するなど高い利便性を誇ります。新型コロナウイルス感染症対策を施し、安全・安心なMICE開催が可能

であり、国内外から多くの訪問客を呼び込み、地域経済の活性化につながります。

また、今後についても、

● JR九州の新駅ビルの整備計画

● リージョナルクリエイション長崎が進める「長崎スタジアムシティプロジェクト」(図3)

● 松が枝地区の国際観光船埠頭の2バス化とクルーズ船修繕事業の拠点化(写真2)

● 旧県庁跡地における歴史も活かしながら、新たな賑わいを生み出す活用方策の検討

など次々とプロジェクトが展開していく予定です。また諫早市、大村市においても新幹線駅整備(写真3)と駅周辺のまちづくりが進むとともに、県内各地でも様々な動きが出てきています。

次に、もう一つの大きなプロジェクトは、特定複合観光施設(以下、IR)の誘致です。(図4・5)IRとは、国際会議場施設、展示施設、宿泊施設、我が国の伝統・文化等を活用した魅力増進施設、観光客を各地域に送り出す送客施設、エンターテインメント施設にカジノを含んだ複合施設であり、全国で3か所を上限として認定が行われる



図5 特定複合観光施設(IR)の全景イメージ
※事業者からの提案であり、今後デザイン含め変更の可能性があります。



図4 特定複合観光施設(IR)のイメージ
※事業者からの提案であり、今後デザイン含め変更の可能性があります。



図6 佐世保市浦頭地区における国際ターミナル整備

見込みです。IRは、国際的なMICEビジネスを展開し、「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光」を実現することを目的とした国策であり、「2030年に訪日外国人旅行者数を6,000万人、消費額を15兆円」とする政府目標達成を後押しすることを目標として導入されるものです。

本県にとっても、IRの整備は、交流人口の拡大等により地域経済

に大きなインパクトをもたらし、新たな雇用創出、ひいては定住人口の増加につながるものであり、本県を起点とした九州の地方創生実現のチャンスと捉えています。本県では、大村湾に面した佐世保市ハウステンボス地域に、31ヘクタールのIR用地を確保しており、IRの設置運営事業者として「カジノオーストリアインターナショナルジャパン」を公募により選定しました。九州・長崎IRならではのアジアとの近接性や、海に面し、島を活かすことのできる特長、九州一体の推進体制、県内の合意形成などの強みを最大限に活かしながら、国の認定が得られるよう取り組んでいます。

また、IRを誘致している県北地域においても様々なプロジェクトが進んでおり、IR区域に近接する浦頭地区における国際ターミナル整備（図6）や、九十九島を望む俵ヶ浦半島においては豊かな自然や歴史を活かした観光公園が整備されています。

「産業構造」が変わる！

次に、産業構造の変化について説明します。

長崎県の基幹産業の一つは造船業であり、県内には多くの造船関連企業が立地しています。本県は造船に関し、我が国をリードする位置にあり、引き続き本県の基幹産業として支援していきますが、現在、世界中で、ロボットやAI、IoTなどの先端技術を活用した革新的なビジネスやサービスが次々と生み出されています。本県でも、こうした時代の流れを踏まえ、造船業等に次ぐ新たな基幹産業を作り出すことが大切だと考えています。

そこで、県として新たな基幹産業として力を入れている分野をご紹介します。

まずは、AI・IoT・ロボット関連産業です。県では、平成29年12月に、オフィスビル「クレインハーバー長崎ビル」（写真4）を整備し、情報通信関連企業の誘致を強化しまし



写真4 クレインハーバー長崎ビル

たが、近年のBCP（災害時の事業継続計画）意識の高まりなどにより、日本を代表する情報系企業の研究・開発拠点の立地が相次いでおり、こうした誘致企業と県内企業の連携強化による新たなビジネス展開を促すとともに、新技術の導入促進や人材育成等を図っています。

県内では、長崎県立大学の情報セキュリティ学科や長崎大学の情



写真5 世界初のハイブリッドスパー型
浮体式洋上風力発電

実証フィールド

②五島市久賀島沖
(潮流)
奈留瀬戸
田ノ浦瀬戸

①五島市杵島沖
(浮体式洋上風力)

③西海市江島平島沖
(潮流ナースリーサイト)
江島東側、江島北側、平島東側

五島市沖

図7 再エネ海域利用法に基づく促進区域

報データ科学部の新設など、優秀なIT人材を供給できる状況であり、さらなる企業集積と県内企業の育成により、新たなイノベーションの創造につなげていきます。

2つ目は、航空機関連産業で

す。国内の航空機関連産業の生産額は、この10年間で1・6倍の1兆8千億円となり、2030年には3兆円を超えるといわれ、成長産業として期待されております。そこで本県が有する造船業・プラント産業の高い技術を活かし、航空機関連産業の新たな集積地となるよう、積極的に取り組んでいます。

3つ目は、海洋エネルギー関連産業です。こちらも造船業・プラント産業の高い技術を活かし、海洋県長崎として、全国に先駆けて取組を進めてきた洋上風力発電を中心に、中核企業の育成や共同受注体制の構築に取り組んでいます。(図7・写真5)その他、本県では様々な企業を誘致し、半導体関連産業や自動車関連産業など、多くの企業の皆様に立地をいただいています。(写真6)

チェンジ&チャレンジ

誌面の関係上、主なものだけご紹介しましたが、詳細な内容や各

地域におけるその他のプロジェクトにつきましては、本県のホームページ上に「長崎県の近未来像」として掲載していますのでご覧ください。
この本県の大きな変化(チェンジ)に更なるチャレンジを行い、本県の地域活性化、経済活性化につなげたいと考えていますので、今後とも県内外の関係皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



写真6 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング スマホ用CMOSイメージセンサー
生産拠点の増強